

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型		Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		河内長野市		地方交付税種地		2-7		財政健全化等	×	歳入総額	35,671,056	32,684,599	実質収支比率	0.1	0.1		
人口		22年国調(人)	112,490	産業構造		財政健全化等	×	歳出総額	×	歳出総額	35,559,098	32,635,177	経常収支比率	98.7	99.8		
住民基本台帳人口		17年国調(人)	117,239	17年国調		645	518	財源超過	×	歳入歳出差引	111,958	49,422	(※1)	(109.5)	(107.0)		
面積(km ²)		109.61		12年国調		22.3	25.1	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	98,859	32,786	標準財政規模	21,408,586	20,957,392		
人口密度(人/km ²)		1,026		第1次		1.3	1.0	近畿	○	実質収支	13,099	16,636	財政力指数	0.69	0.72		
世帯数(世帯)		41,339		第2次		11,413	13,361	中部	×	単年度収支	-3,537	-1,915	公債費負担比率	19.3	17.3		
特別職等		18		第3次		37,658	38,251	過疎	×	積立金	126,113	359,650	健全化判断比率	-	-		
市区町村長		1		臨時職員		-	-	山振	×	繰上償還金	423,414	222,563	実質赤字比率	-	-		
副市区町村長		2		退職職員		-	-	低開発	×	積立金取崩し額	12,999	200,000	連結実質赤字比率	-	-		
取入役		-		ラスパイレス指数		99.4		指数表選定	○	実質単年度収支	532,991	380,298	実質公債費比率	6.8	6.7		
教育長		1		ラスパイレス指数		99.4		基準財政収入額		基準財政収入額	10,346,844	11,332,033	将来負担比率	4.3	19.5		
議会議長		1		ラスパイレス指数		99.4		基準財政需要額		基準財政需要額	16,091,039	16,191,775	資金不足比率(※3)				
議会副議長		1		ラスパイレス指数		99.4		標準税収入額等		標準税収入額等	13,355,460	14,670,417					
議会議員		18		ラスパイレス指数		99.4		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	21,553,922	20,724,288					
職員状況		5,700		ラスパイレス指数		99.4		歳入一般財源等		歳入一般財源等	23,872,036	23,198,137					
区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		36,525,240	35,311,022					
市区町村長		1	9,000	一般職員		554	1,896,342	3,423	うち公的資金		24,033,455	22,574,628					
副市区町村長		2	7,700	うち消防職員		110	358,160	3,256	債務負担行為額(支出予定額)		3,908,771	4,309,137					
取入役		-	-	うち技能労務職員		16	59,408	3,713	収益事業収入		-	-					
教育長		1	6,800	教育公務員		14	57,334	4,095	土地開発基金現在高		1,074,509	1,044,509					
議会議長		1	6,600	臨時職員		-	-	-	積立金		4,452,218	4,339,104					
議会副議長		1	6,100	合計		568	1,953,676	3,440	現在高		2,672,516	2,574,764					
議会議員		18	5,700	ラスパイレス指数		99.4			財政調整基金		3,365,447	3,464,889					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	南河内環境事業組合 一般会計	(12)	河内長野市公園緑化協会						
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	後期高齢者医療広域連合 一般会計	(13)	河内長野市勤労市民互助会						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(14)	河内長野市文化振興財団						
		(6)	老人保健医療特別会計							(15)	河内長野市都市開発						
										(16)	三日市都市開発						
										(17)	三日市町駅整備						

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分																											
地方税	13,071,744	36.6	12,058,162	61.2	普通税	12,058,162	92.2	62,185																											
地方譲与税	289,797	0.8	289,797	1.5	法定普通税	12,058,162	92.2	62,185																											
利子割交付金	93,160	0.3	93,160	0.5	市町村民税	6,610,187	50.6	62,185																											
配当割交付金	44,150	0.1	44,150	0.2	個人均等割	150,714	1.2	-																											
株式等譲渡所得割交付金	14,848	0.0	14,848	0.1	所得割	5,942,576	45.5	-																											
地方消費税交付金	899,197	2.5	899,197	4.6	法人均等割	206,103	1.6	32,862																											
ゴルフ場利用税交付金	22,387	0.1	22,387	0.1	法人税割	310,794	2.4	29,323																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,886,437	37.4	-																											
自動車取得税交付金	129,395	0.4	129,395	0.7	うち純固定資産税	4,815,033	36.8	-																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,217	1.0	-																											
地方特例交付金	183,772	0.5	183,772	0.9	市町村たばこ税	430,321	3.3	-																											
児童手当及び子ども手当特例交付金	82,311	0.2	82,311	0.4	釧路税	-	-	-																											
減収補填特例交付金	101,461	0.3	101,461	0.5	特別土地保有税	-	-	-																											
地方交付税	6,030,088	16.9	5,766,473	29.3	法定外普通税	-	-	-																											
普通交付税	5,766,473	16.2	5,766,473	29.3	目的税	1,013,582	7.8	-																											
特別交付税(一般財源計)	263,615	0.7	-	-	法定外目的税	1,013,582	7.8	-																											
交通安全対策特別交付金	19,986	0.1	19,986	0.1	入湯税	-	-	-																											
分担金・負担金	313,938	0.9	-	-	事業所税	-	-	-																											
使用料	573,967	1.6	166,192	0.8	都市計画税	1,013,582	7.8	-																											
手数料	306,303	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-																											
国庫支出金	5,167,663	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-																											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-																											
都道府県支出金	2,224,699	6.2	-	-	合計	13,071,744	100.0	62,185																											
財産収入	251,797	0.7	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徴収率 現・計</td> <td>98.4</td> <td>93.7</td> <td>98.3</td> <td>93.6</td> </tr> <tr> <td>(%) 年</td> <td>98.8</td> <td>95.5</td> <td>98.7</td> <td>95.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>97.9</td> <td>91.5</td> <td>97.7</td> <td>91.1</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成22年度	平成21年度	徴収率 現・計	98.4	93.7	98.3	93.6	(%) 年	98.8	95.5	98.7	95.5		97.9	91.5	97.7	91.1									
区分	平成22年度	平成21年度																																	
徴収率 現・計	98.4	93.7	98.3	93.6																															
(%) 年	98.8	95.5	98.7	95.5																															
	97.9	91.5	97.7	91.1																															
寄附金	11,118	0.0	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公営事業等への繰出</td> <td>4,321,170</td> <td>276,038</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険事業会計の状況</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,152</td> <td>156,593</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>118,002</td> <td>17,542</td> </tr> <tr> <td>工業用水道</td> <td>-</td> <td>31,395</td> </tr> <tr> <td>交通</td> <td>-</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>746,417</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,264,599</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成22年度	平成21年度	公営事業等への繰出	4,321,170	276,038	国民健康保険事業会計の状況			合計	1,192,152	156,593	下水道	118,002	17,542	工業用水道	-	31,395	交通	-	99	国民健康保険	746,417	76	その他	2,264,599	276
区分	平成22年度	平成21年度																																	
公営事業等への繰出	4,321,170	276,038																																	
国民健康保険事業会計の状況																																			
合計	1,192,152	156,593																																	
下水道	118,002	17,542																																	
工業用水道	-	31,395																																	
交通	-	99																																	
国民健康保険	746,417	76																																	
その他	2,264,599	276																																	
繰入金	262,948	0.7	-	-																															
繰越金	49,422	0.1	-	-																															
諸収入	421,277	1.2	3,727	0.0																															
地方債	5,289,400	14.8	-	-																															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																															
うち臨時財政対策債	2,136,600	6.0	-	-																															
歳入合計	35,671,056	100.0	19,691,246	100.0																															

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	279,489	0.8	-	279,489	
総務費	4,023,986	11.3	253,928	3,355,249	
民生費	12,723,049	35.8	11,864	6,105,193	
衛生費	4,503,622	12.7	942,750	3,006,762	
労働費	144,637	0.4	1,453	72,646	
農林水産業費	459,404	1.3	148,619	310,565	
商工費	213,304	0.6	16,228	172,000	
土木費	4,574,601	12.9	2,375,365	2,434,741	
消防費	1,113,533	3.1	47,659	1,061,074	
教育費	2,844,766	8.0	411,392	2,354,486	
災害復旧費	41,209	0.1	-	12,768	
公債費	4,637,498	13.0	-	4,605,806	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,559,098	100.0	4,209,258	23,770,779	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,321,694	54.3	12,936,166	12,490,978	57.2
人件費	6,572,063	18.5	5,994,058	5,977,449	27.4
うち職員給	3,864,087	10.9	3,540,632	-	-
扶助費	8,112,133	22.8	2,336,302	2,331,137	10.7
公債費	4,637,498	13.0	4,605,806	4,182,392	19.2
内 元利償還金	4,635,030	13.0	4,603,338	4,179,924	19.1
記 一時借入金利息	2,468	0.0	2,468	2,468	0.0
その他の経費	11,986,937	33.7	10,197,909	9,062,944	41.5
物件費	4,825,859	13.6	3,851,391	3,767,443	17.3
維持補修費	338,281	1.0	276,110	209,683	1.0
補助費等	2,243,958	6.3	2,027,207	1,779,788	8.2
うち一部事務組合負担金	794,025	2.2	794,025	754,866	3.5
繰入金	4,203,168	11.8	3,725,882	3,306,030	15.1
積立金	354,985	1.0	317,319	-	-
投資・出資金・貸付金	20,686	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,250,467	12.0	636,704	-	-
うち人件費	44,174	0.1	44,174	-	-
普通建設事業費	4,209,258	11.8	623,936	-	-
うち補助	315,545	0.9	15,954	-	-
うち単独	3,758,921	10.6	580,107	-	-
災害復旧事業費	41,209	0.1	12,768	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,559,098	100.0	23,770,779	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 大阪府河内長野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業前定特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南河内環境事業組合 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 河内長野市公園緑化協会, etc.

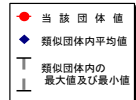
公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・％), 将来負担の状況(千円・％), 将来負担比率(千円・％). Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	114,169	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	109.61	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	35,671,056	千円	実質負担比率	4.3	%
歳出総額	35,559,098	千円			
実質収支	13,099	千円			
標準財政規模	21,408,586	千円			
地方債現在高	36,525,240	千円			

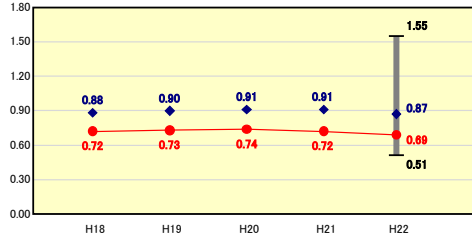


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 27/35 全国平均 0.63 大阪府平均 0.77

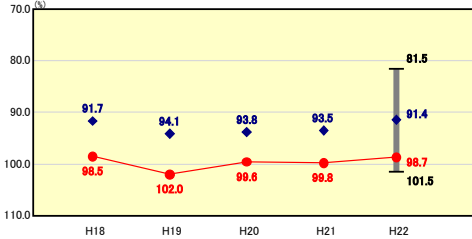


財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は0.69と前年度と比較して0.03減少し、依然として類似団体を下回っている。原因として、人口減少及び高齢化の影響により、個人市民税が減少していることや、他市に比べ法人関係の税収が少ないことなどが挙げられる。
 退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.7%]

類似団体内順位 34/35 全国平均 89.2 大阪府平均 96.4

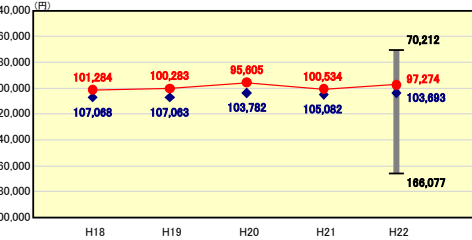


経常収支比率の分析欄
 平成13年度に市民交流センターの建設に伴って約32億円の地方債を発行したことなどにより、公債費に係る比率が類似団体平均を大きく上回って推移している。また、高齢化に伴い、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加し、比率を押し上げている要因となっている。
 地方交付税等が増加したことにより、経常収支比率98.7%となり、昨年度より1.1ポイント改善することとなったが、今後も財政環境の厳しい状況のなか、収支不足の解消、財政構造の弾力化を図るため、平成19年度に作成した第2次財政健全化計画を着実に実行し、比率の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,274円]

類似団体内順位 12/35 全国平均 114,985 大阪府平均 106,594

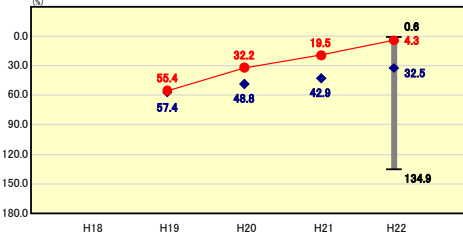


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 過去から積極的な民間委託を実施している結果、人件費について類似団体平均より下回っており、また、これまでの予算編成において、前年度予算に対しマイナスシーリングを設定するなど、徹底した経費削減に努めてきた結果、物件費においても類似団体平均を下回っている。今後も各種職員手当等の見直しを行うことで人件費を抑制するとともに、更なる事務事業の見直しにより物件費の削減を行う。

将来負担の状況

将来負担比率 [4.3%]

類似団体内順位 10/35 全国平均 79.7 大阪府平均 118.9

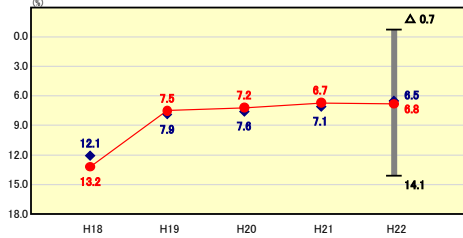


将来負担比率の分析欄
 平成22年度は、市債残高が約12億円の増加となったものの、借換債の発行抑制及び公債費の繰上償還を積極的に実施し、市債残高の圧縮に努めるとともに、土地開発公社の解散に伴い、設立法人の負債額等負担見込額が約26億円減少した結果、将来負担比率は4.3%と前年度と比べ▲15.2%減少し、類似団体平均及び全国市町村平均とも大きく下回っている。
 今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を少しでも軽減できるように努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 18/35 全国平均 10.5 大阪府平均 8.1

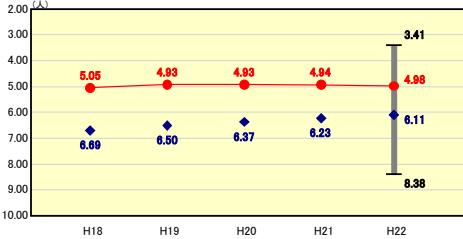


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度の銀行等引受債の最終償還に伴い、当初は5億円の借換債を発行する予定であったが、当市の一人当たりの市債残高が府内都市平均と比べ高い状況であることを勘案し、将来世代への負担を少しでも軽減するため、借換債の発行を全額抑制したことなどにより、実質公債費比率が0.1ポイント上昇することとなった。実質公債費比率は一時的に上昇するが、今後も市債残高の圧縮を図るため、借換債を可能な限り発行しないように努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.98人]

類似団体内順位 4/35 全国平均 7.24 大阪府平均 7.10

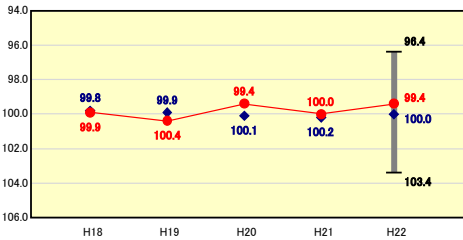


人口千人当たり職員数の分析欄
 民間活力を活用して、少ない職員数で行政サービスの提供を行ってきた結果、人口千人当たり4.98人と類似団体平均、全国市町村平均とも大きく下回っている。今後、大阪府からの権限移譲等に伴い職員数の増が見込まれるが、厳しい財政状況に柔軟に対応していくため、さらなる民間活力の活用など様々な方策により、職員数の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.4]

類似団体内順位 13/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 本市のラスパイルズ指数は平成19年度を除き国基準を下回っており、平成22年度においても99.4と類似団体平均を下回っている。今後も、民間や国・他市の状況を考慮しながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

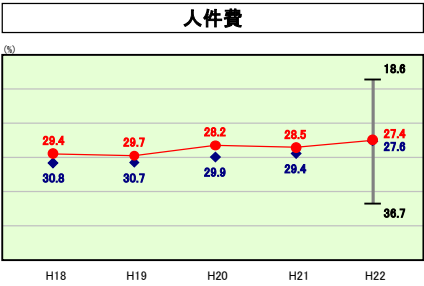
大阪府河内長野市

経常収支比率の分析

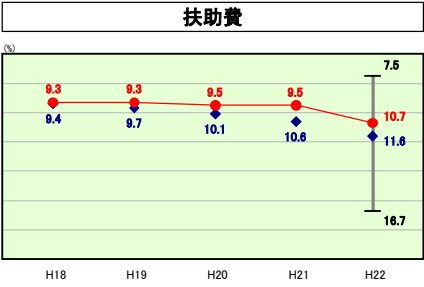
人口	114,169 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	109.61 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	35,671,056 千円	実質公債費比率	6.8 %
歳出総額	35,559,098 千円	実質負担比率	4.3 %
実質収支	13,099 千円		
標準財政規模	21,408,586 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
地方債現在高	36,525,240 千円	(年 度)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

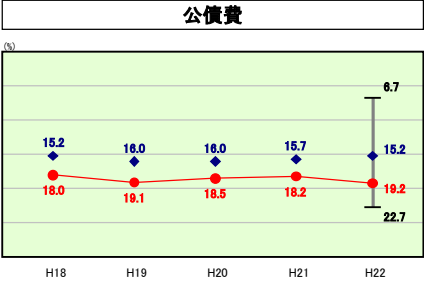
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



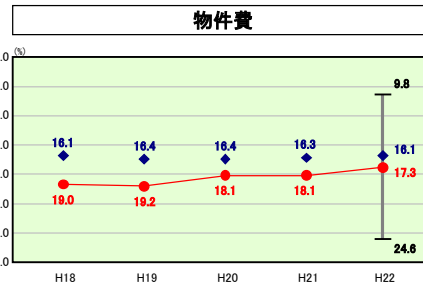
人件費の分析欄
過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営を直営で行わず、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況であるが、一方で、人件費分析となる嘱託職員が他市に比べて多いことなどから、人件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均と同程度となっている。今後においても、新規採用の抑制など、行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努めていく。



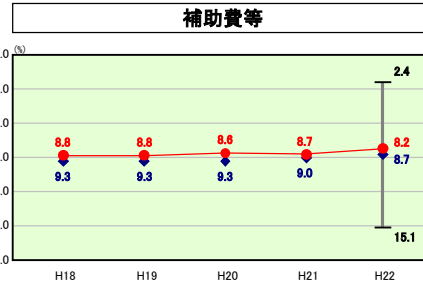
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均以下となっているものの、生活保護費の増加などにより、平成22年度は10.7%と前年度と比べ、1.2ポイント上昇している。引き続き、資格審査の適正化を進めていくこと、また、市単独扶助費について積極的に見直しを行うことで、扶助費の抑制に努めていく。



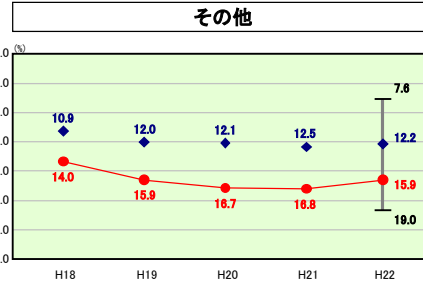
公債費の分析欄
過去に多額の市債を発行した影響により、ここ数年、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より高く推移している状況であり、平成22年度も、19.2%と類似団体平均と比較し、4ポイントも上回っている。平成22年度は、借換債の抑制や繰上償還の実施を積極的に行い、市債残高の圧縮に努め、今後の元利償還金の抑制を図ってきた。これからも、可能な限り、市債残高の圧縮を行うことで、公債費に係る経常収支比率を下げ、財政構造の弾力化を目指すしていく。



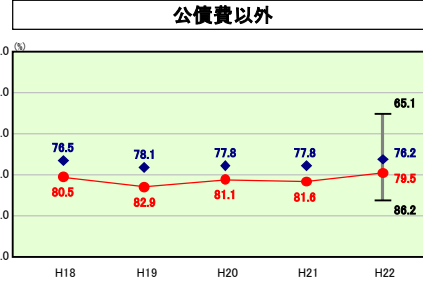
物件費の分析欄
物件費は過去から民間へ積極的に業務委託を行っているため、委託料が増加し、その結果、類似団体平均を1.2ポイント上回り17.3%となっている。今後も事務関係経費を創意工夫のもと削減していくとともに、委託単価の見直しなどにより、物件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.5ポイント下回っており8.2%となっている。今後の取り組みとして、過去から継続して交付している補助金などについて、交付団体の活動内容などを精査し、本市の補助金制度がさらなる行政目的達成に向け、より効果的なものとなるように見直しや廃止を進めていく。



その他の分析欄
平成22年度は、前年度に比べて0.9ポイント減少し15.9%となったものの、類似団体平均を3.7ポイント上回っている。その要因としては、本市は高齢化人口割合が他市と比べて大きく、その結果、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加していることなどが挙げられる。今後も、高齢化に伴い同特会への繰出金は増加するものと見込まれるが、病気の予防や健康増進の実施、介護予防事業を積極的に推進することで、給付費等の抑制と、それに伴い、税による一般会計の負担を減らしていきます。



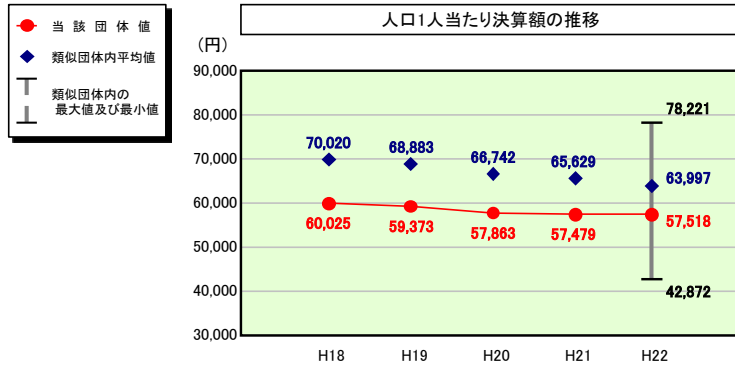
公債費以外の分析欄
物件費及びその他にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っており、公債費を除く経常収支比率も類似団体平均を上回っている状況である。今後においても、人口減少及び高齢化が進行することが見込まれるため、厳しい財政状況の中でも、財政基盤の安定化、持続可能な財政構造を実現するため、第2次河内長野市財政健全化プログラムを推進していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府河内長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



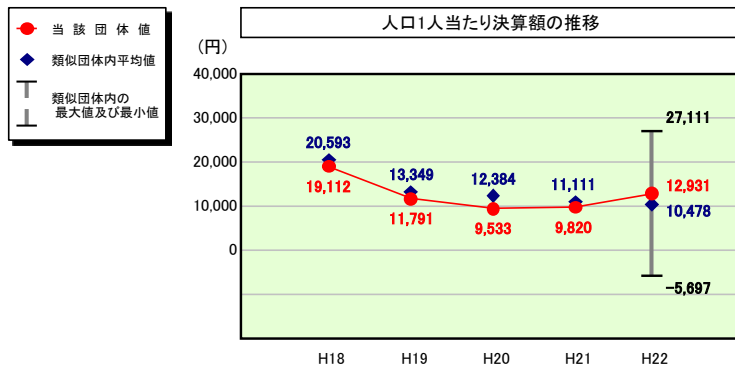
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,572,063	57,564	61,403	▲ 6.3
賃金 (物件費)	177,120	1,551	3,983	▲ 61.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	82,605	724	2,565	▲ 71.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,125	71	212	▲ 66.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	357,458	3,131	2,618	19.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,174	387	864	▲ 55.2
▲退職金	▲ 674,720	▲ 5,910	▲ 7,647	▲ 22.7
合計	6,566,825	57,518	63,997	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.98	6.11	▲ 1.13
ラスパイレス指数	99.4	100.0	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

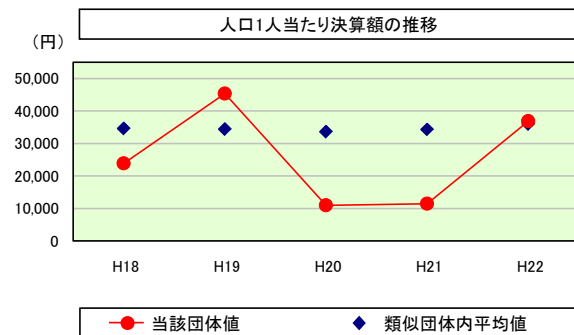


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,211,616	36,889	30,895	19.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,052,270	9,217	6,282	46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	290,853	2,548	1,638	55.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,024	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 933,784	▲ 8,179	▲ 7,361	11.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,144,592	▲ 27,543	▲ 22,025	25.1
合計	1,476,363	12,931	10,478	23.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

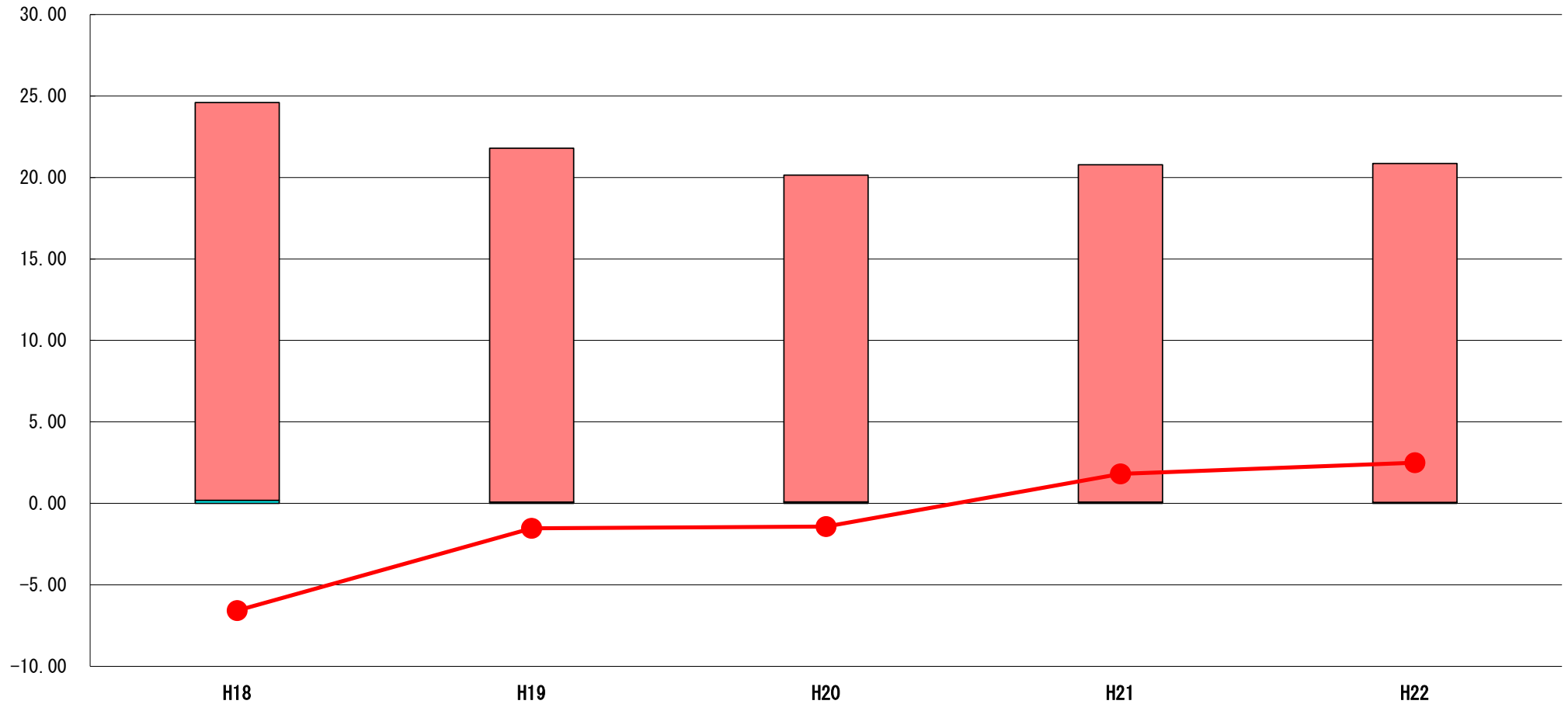
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,796,056	23,841	▲ 19.0	34,575	▲ 11.7	▲ 7.3
うち単独分	1,956,994	16,687	▲ 1.3	20,711	▲ 19.0	17.7
H19	5,276,456	45,328	90.1	34,382	▲ 0.6	90.7
うち単独分	4,588,046	39,415	136.2	19,677	▲ 5.0	141.2
H20	1,265,283	10,948	▲ 75.8	33,622	▲ 2.2	▲ 73.6
うち単独分	859,934	7,441	▲ 81.1	18,856	▲ 4.2	▲ 76.9
H21	1,311,548	11,427	▲ 4.4	34,366	2.2	2.2
うち単独分	842,186	7,338	▲ 1.4	19,822	5.1	▲ 6.5
H22	4,209,258	36,869	222.6	35,965	4.7	217.9
うち単独分	3,758,921	32,924	348.7	20,136	1.6	347.1
過去5年間平均	2,971,720	25,683	44.5	34,582	▲ 1.5	46.0
うち単独分	2,401,216	20,761	80.2	19,840	▲ 4.3	84.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.41	21.72	20.06	20.70	20.80
 実質収支額		0.19	0.08	0.09	0.08	0.06
 実質単年度収支		▲ 6.58	▲ 1.53	▲ 1.43	1.81	2.49

分析欄

第2次河内長野市財政健全化プログラムに基づき、事務経費、補助費等及び委託料などの見直し、長野・千代田窓口センターの廃止や郷土資料館を統合するなどの施設の統廃合を行い、徹底した行財政改革の推進、削減努力による歳出抑制を図っている。

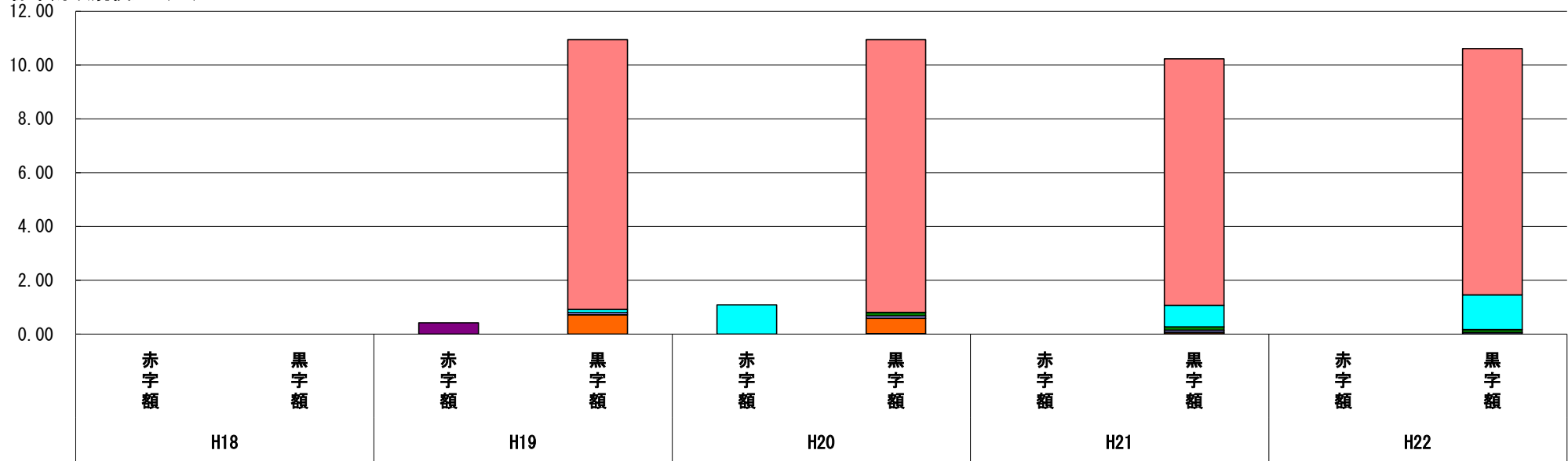
平成22年度普通会計決算において、平成15年度以来7年ぶりに財政調整基金を取り崩さずに、実質収支で約13百万円の黒字を確保した。今後も基金に頼らない財政体質を維持し、市の財政基盤を強固なものとするため、第2次河内長野市財政健全化プ

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.02	10.13	9.16	9.15
国民健康保険事業勘定特別会計		-	0.12	▲ 1.09	0.80	1.29
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.12	0.11
一般会計		-	0.08	0.09	0.08	0.06
介護保険特別会計		-	0.72	0.57	0.06	0.00
土地取得特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療特別会計		-	▲ 0.42	0.02	0.01	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度は、国民健康保険事業勘定特別会計において、約276百万円の黒字となり、前年度の実質収支額が約167百万円の黒字にとどまっていたのに対して、黒字幅が拡大している。

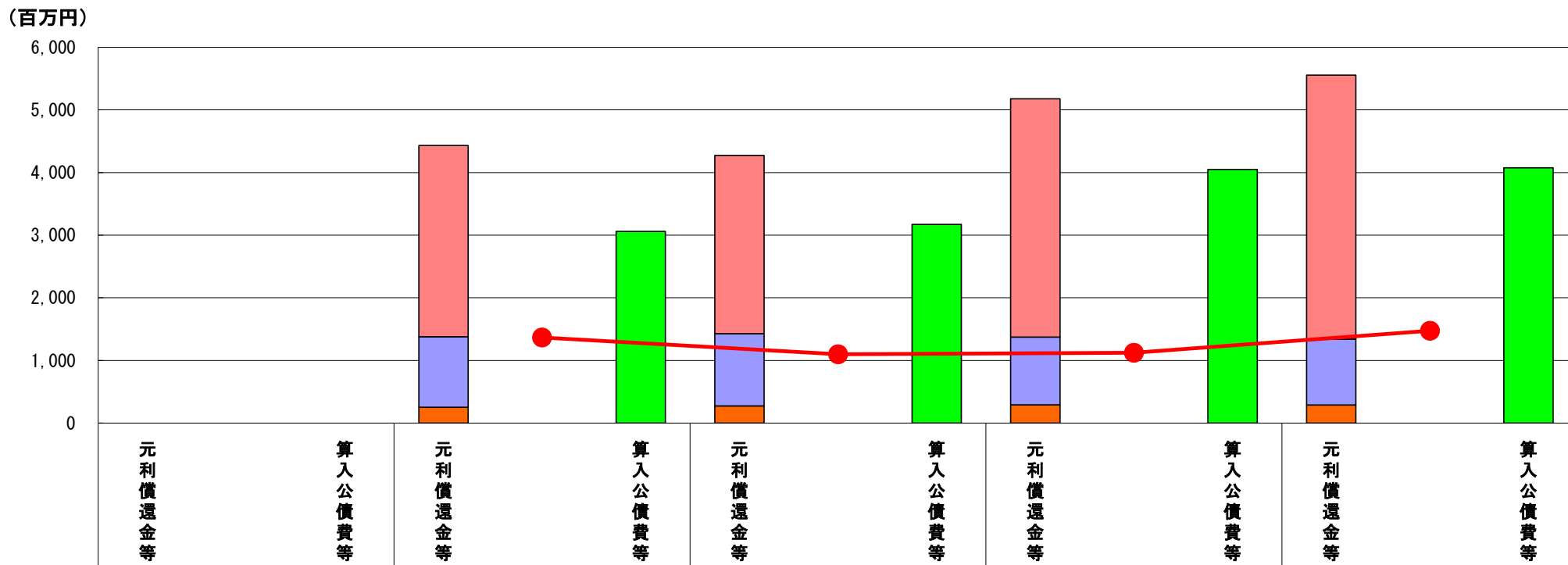
また、水道事業会計における資金剰余額が、前年度と比べて39百万円増加となっていることなども黒字額が増加している要因となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府河内長野市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,052	2,846	3,802	4,212
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,127	1,152	1,084	1,052
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	253	276	292	291
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,061	3,172	4,051	4,078
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,371	1,102	1,127	1,477

分析欄

平成22年度の銀行等引受債の最終償還に伴い、当初は5億円の借換債を発行する予定であったが、当市の一人当たりの市債残高が府内都市平均と比べ高い状況であることを勘案し、将来世代への負担を少しでも軽減するため、借換債の発行を全額抑制したことなどにより、元利償還金が増加している。

今後も市債残高の圧縮を図るため、建設事業につき、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、借換債を可能な限り発行しないように努めていく。

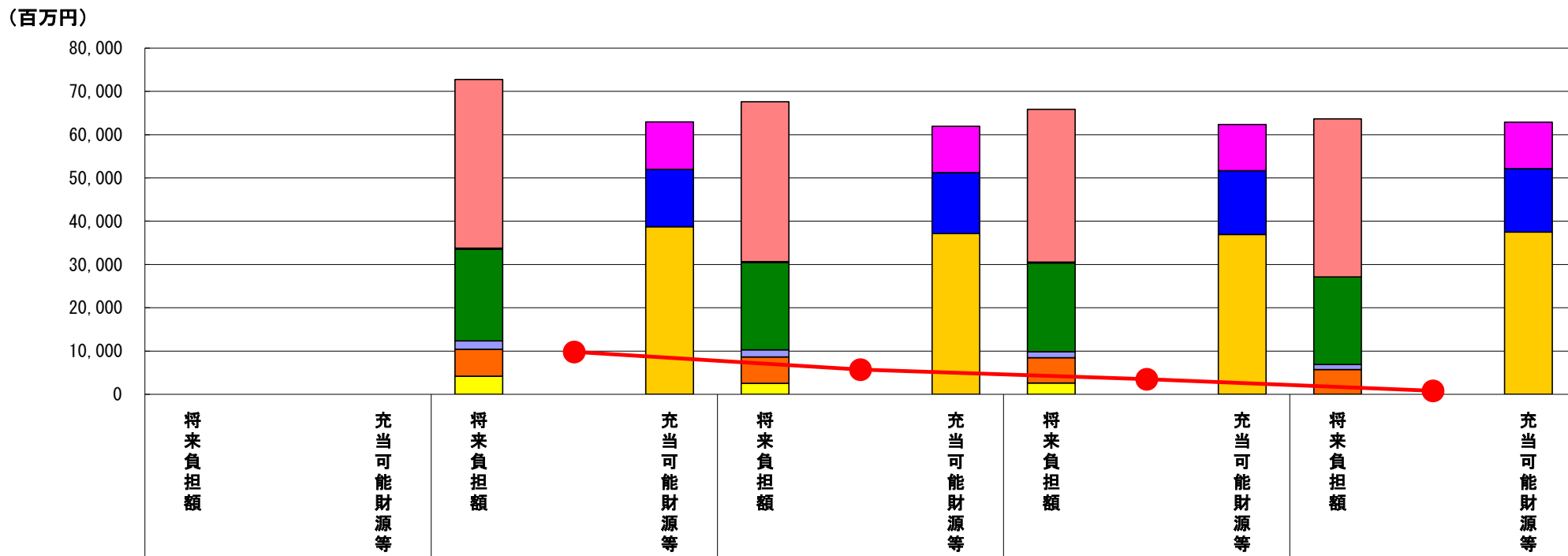
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府河内長野市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	38,985	36,941	35,299	36,515	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	260	167	216	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,158	20,215	20,486	20,256	
	組合等負担等見込額	-	1,925	1,670	1,403	1,146	
	退職手当負担見込額	-	6,243	6,093	5,854	5,739	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,183	2,527	2,592	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,966	10,649	10,666	10,709	
	充当可能特定歳入	-	13,289	14,149	14,760	14,652	
	基準財政需要額算入見込額	-	38,707	37,126	36,933	37,509	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,791	5,690	3,490	787	

分析欄

市債残高は、平成22年度に土地開発公社を解散するにあたり第三セクター等改革推進債（約19億円）を発行したため約12億円増加しているものの、借換債の発行抑制及び公債費の繰上償還を積極的に実施し、市債残高の圧縮に努めた。また、債務負担行為に基づく支出額及び設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の解散に伴い、あわせて約28億円の減少となっている。

今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を少しでも軽減できるように努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。